

令和元年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

令和2年9月

# 目 次

	頁
令和元年度普通会計決算の概要について	1～3
普通会計決算の各財政指標について	3～6
1. 財政力指数について	3
2. 実質収支比率について	4
3. 経常収支比率について	4
4. 実質公債費比率について	5
5. 地方債現在高について	5
6. 債務負担行為額について	6
地方交付税について	6～7
目的別経費の決算状況について	7～9
性質別経費の決算状況について	9
総 括	10～11
令和元年度普通会計決算資料	12～32
財政力指数及び実質収支比率の推移	13
経常収支比率及び公債費負担比率・実質公債比率	14
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	15
経常一般財源推移表・構成比較表	16
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	17
目的別経費・構成推移表	18
性質別経費・構成推移表	19
経常収支比率経費別推移表	20
普通建設事業一般財源充当額推移表	21
地方債・公債費比較表	22
債務負担行為限度額・地方債現在高推移表	23
年度別歳入歳出決算の状況	24～26
普通会計収支状況・諸指標	27
令和元年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	28
令和元年度決算状況（決算カード）	29
財政用語ミニ解説	30～31

## 令和元年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、公営事業会計に属すべき歳入歳出が純計された会計となっています。

令和元年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額46,095,899千円、歳出総額44,660,484千円となっています。また平成30年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で2,031,873千円の増(4.6%)、歳出で2,101,250千円の増(4.9%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として274,708千円の増(2.4%)となっており、その内訳として、市民税105,526千円の増(2.2%)、固定資産税111,418千円の増(2.0%)、軽自動車税9,569千円の増(3.0%)、市町村たばこ税48,203千円の増(6.4%)、入湯税8千円の減(△0.2%)という状況です。

地方譲与税は3,194千円の増(2.2%)、地方消費税交付金は62,353千円の減(△3.9%)となっており、利子割交付金は3,349千円の大幅減(△38.7%)、配当割交付金は4,401千円の増(30.7%)、株式等譲渡所得割交付金は794千円の増(6.4%)等となっている状況です。また、令和元年度においては、子ども・子育て支援臨時交付金137,139千円の増(皆増)により、地方特例交付金は146,891千円の大幅増(346.9%)、自動車取得税交付金は18,158千円の大幅減(△42.1%)、令和元年度より創設された自動車税環境性能割交付金は4,918千円の増(皆増)という状況です。

地方交付税は94,639千円の増(1.7%)で、うち普通交付税は81,737千円の増(1.7%)で、特別交付税は12,902千円の増(2.0%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は413千円の減(△3.5%)、分担金及び負担金は幼児教育・保育の無償化による保育所(園)保護者負担金等の減により、156,139千円の大幅減(△29.0%)、使用料も保育料(現年分)12,948千円の減、市立保

育所保育料10,586千円の減等により、35,118千円の減(△14.0%)となっており、手数料は2,120千円の増(1.1%)となっています。

また国庫支出金は、999,105千円の増(7.8%)で、その大きな要因としては、生活保護費の237,356千円の増、障害者自立支援給付費の160,284千円の増、志真志小学校校舎増改築事業費の517,827千円の減があったことによるものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は29,829千円の増(4.7%)、県支出金は605,603千円の増(13.2%)となっており、うち沖縄振興公共投資交付金135,530千円の大幅増(69.0%)、沖縄振興特別推進交付金67,584千円の減(△7.6%)等であります。

財産収入は、債権売却差益金20,306千円(皆増)、軍用地料(特定駐留軍用地内土地取得事業分)12,949千円の増等により、全体として11,901千円の増(4.3%)となっています。

寄附金は、市土地開発公社からの寄附金100,000千円の皆減により、全体として996,546千円の大幅減(△94.9%)となっています。

繰入金は、財政調整基金253,823千円の減、公共施設等整備基金繰入金450,500千円の減、特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金197,912千円の減等により、556,277千円の大幅減(△28.6%)となっています。

繰越金は、前年度繰越金783,770千円の増等により805,371千円の大幅増(115.0%)、諸収入については、プレミアム付商品券売上金148,916千円の増(皆増)などにより、158,752千円の大幅増(103.1%)という状況です。

令和元年度の地方債は、志真志小学校校舎増改築事業債470,500千円の増、臨時財政対策債220,400千円の減等により、718,000千円の大幅増(35.1%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費は12,983千円の増(4.5%)、総務費は1,007,624千円の増(17.3%)、民生費は438,260千円の増(2.1%)、衛生費は8,601千円の増(0.4%)、労働費は5,927千円の増

(4.9%)、農林水産業費は1,564千円の減(△3.9%)、商工費は378,891千円の大幅増(212.7%)、土木費は214,892千円の減(△5.8%)、消防費は179,922千円の増(19.5%)、教育費は257,275千円の増(4.5%)、公債費は28,223千円の増(1.0%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費は154,810千円の増(3.4%)、扶助費は922,378千円の増(6.3%)、公債費は28,223千円の増(1.0%)、普通建設事業費は1,205,832千円の増(18.6%)、うち補助事業費1,303,108千円の大幅増(21.5%)、うち単独事業費は97,276千円の大幅減(△23.8%)となっています。物件費は346,833千円の増(6.9%)、維持補修費は25,774千円の増(9.7%)、補助費等は458,111千円の増(13.4%)、積立金651,334千円の大幅減(△30.1%)、投資及び出資金0千円、貸付金109千円の減(△1.2%)、繰出金389,268千円の減(△12.4%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支1,435,415千円、実質収支1,104,698千円となっています。財政指標は、実質収支比率は5.7%(対前年度比0.8%増)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.5%(対前年度比1.9%増)となっています。また、公債費負担比率は11.5%(対前年度比0.1%増)という状況です。

## 普通会計決算の各財政指標について

### 1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値を言い、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3カ年の単年度数値は、平成29年度0.66、平成30年度0.67、令和元年度0.67で3カ年平均の令和元年度財政力指数は、「0.67」で前年度からの同値となっています。

令和元年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.55であり、宜野湾市(0.67)は、那覇市(0.84)、浦添市(0.77)に次ぐ3番目の指数という状況です。

(決算資料13・15・27・28・30ページ参照)

## 2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、概ね3～5%が望ましいとされています。令和元年度の宜野湾市の実質収支額は、1,104,698千円で対前年度比165,770千円の増(17.7%)となっています。また、令和元年度の標準財政規模は、19,432,575千円で対前年度比275,762千円の増(1.4%)であり、令和元年度決算での実質収支比率は5.7%で、前年度と比べると0.8%の増となっています。これは、市税が全体として274,708千円の増(2.4%)となったこと等が主な要因となっています。

(決算資料13・27・28・31ページ参照)

## 3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。

令和元年度の普通会計決算では、88.5%(臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で1.9%の増となっています。

経常収支比率が増となった主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で、人件費が0.2%の増、補助費等が0.6%の増、扶助費が0.3%の増、繰出金が0.7%の増となったこと等が起因します。

令和元年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が90.6%であり、宜野湾市(88.5%)は、石垣市(83.5%)、宮古島市(85.4%)、南城市(87.9%)に次ぐ4番目の指数という状況です。

(決算資料14・20・27・28・30ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも、適正数値の75%～80%を目標に更なる努力が必要であり、経常経費の歳出節減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

## 4. 実質公債費比率について

地方債の発行に伴う、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、許可制だった地方債の発行が平成18年度から協議制となったことに伴い、それまでの起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、自治体の実質的な財政の明確化、透明化等が図られる実質公債比率が導入されました。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。令和元年度の宜野湾市の実質公債費比率は8.0%となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用することは、やむをえないものではありませんが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。

令和元年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で7.5%であり、宜野湾市(8.0%)は、浦添市・名護市(5.7%)、沖縄市(6.0%)、南城市(7.1%)、宮古島市(7.2%)、うるま市・石垣市(7.3%)に次ぐ8番目の数値となっています。

(決算資料14・27・28・31ページ参照)

## 5. 地方債現在高について

令和元年度決算額における地方債現在高は、30,007,175千円で対前年度比226,037千円の増(0.8%)となっています。地方債現在高の増加は、公債費負担比率や実質公債費比率の上昇とも関係し、これが増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。

公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用をできるだけ行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や使用料・手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となります。

令和元年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高(30,007,175千円)は、那覇市(132,994,941千円)、うるま市(49,348,389千円)、沖縄市(40,792,539千円)、宮古島市(40,712,540千円)、浦添市(36,498,871千円)、豊見城市(30,284,840千円)に次ぐ7番目の額となっています。

(決算資料23・27・28ページ参照)

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

令和元年度決算では、令和2年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、9,250,935千円で対前年度比1,121,736千円の増(13.8%)となっています。主な要因としては、宜野湾市屋外運動場施設整備事業、大謝名児童センター建替事業等の減はあるものの、大謝名小学校屋内運動場・水泳プール増改築事業や市庁舎耐震改修事業などの増によるものです。

令和元年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為の翌年度以降支出予定額(9,250,935千円)は、那覇市(36,668,032千円)、沖縄市(16,989,389千円)、宮古島市(11,384,672千円)、石垣市(9,741,745千円)に次ぐ5番目の額となっています。

(決算資料23・27・28ページ参照)

## 地方交付税について

国税のうち、所得税・法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税20.8%の割合と、地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

- (1) 「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。(標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額)
- (2) 「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法

によって算定した額です。

令和元年度の交付額は、4,970,653千円で、歳入総額に占める割合は、10.8%で前年度に比べ81,737千円の増(1.7%)となっています。

基準財政需要額は、15,435,795千円で前年度に比べ394,541千円の増(2.6%)であり、基準財政収入額は、10,451,548千円で前年度に比べ299,210千円の増(2.9%)となっております。

(決算資料15・25・27・28・30ページ参照)

### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかつた特別の要因に対して交付されます。令和元年度の交付額は、662,142千円で、歳入総額に占める割合は、1.4%で前年度に比べ12,902千円の増(2.0%)となっています。

(決算資料25・30ページ参照)

## 目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比12,983千円の増(4.5%)となっています。議員報酬事業7,919千円の増等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比1,007,624千円の増(17.3%)となっています。宜野湾市屋外運動場施設整備事業558,554千円の増等が主な要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比438,260千円の増(2.1%)となっています。主な要因としては、介護給付費等事業398,931千円の増等が主な要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比8,601千円の増(0.4%)となっています。主な要因としては、子ども医療費助成事業18,323千円の増等が主な要因となっています。

5. 労働費については、対前年度比5,927千円の増(4.9%)となっています。主な要因は、シルバー人材センター事業4,605千円の増等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比1,564千円の減(△3.9%)となっています。主な要因は、職員給与の2,486千円の減等によるものです。
7. 商工費については、対前年度比378,891千円の大幅増(212.7%)となっています。主な要因は、プレミアム付商品券発行事業225,207千円(皆増)、宜野湾ベイサイド情報センター整備事業110,501千円(皆増)等によるものです。
8. 土木費については、対前年度比214,892千円の減(△5.8%)となっています。主な要因として、宜野湾11号道路整備事業539,945千円の減はあったものの、喜友名23号道路整備事業(キャンプ瑞慶覧)146,202千円の増、西普天間住宅地区土地区画整理事業234,591千円(皆増)が増になったことによるものです。
9. 消防費については、対前年度比179,922千円の増(19.5%)となっています。主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業169,379千円の増等によるものです。
10. 教育費については、対前年度比257,275千円の増(4.5%)となっています。主な要因としては、志真志小学校校舎増改築事業325,834千円の減があったものの、ICT機器活用推進事業299,046千円(皆増)、野球場施設整備事業165,823千円が増になったことによるものです。
11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。
12. 公債費については、対前年度比28,223千円の増(1.0%)となっています。要因については、地方債元金償還事業52,805千円の増、地方債利子償還事業28,900千円の減等によるものです。なお、当市は普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計債償還分等は公債費に含めないものとしています。
- (決算資料18・22・25ページ参照)

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

令和元年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較すると、「義務的経費」である人件費の割合は10.7%で対前年度比154,810千円の増(3.4%)となっております。扶助費の割合は34.9%で、介護給付費等事業367,272千円の増、児童扶養手当給付事業237,969千円の増等により、対前年度比922,378千円の増(6.3%)、公債費の割合は6.2%で対前年度比28,223千円の増(1.0%)となっております。人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は51.8%で、対前年度比1,105,411千円の増(5.0%)となっております。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の歳出総額に占める割合は16.5%で、西普天間住宅地区土地区画整理事業(補助)234,591千円(皆増)、大謝名児童センター建替事業(補助)177,412千円の増、市庁舎耐震改修事業165,621千円の増、防災行政無線デジタル化整備事業165,917千円の増、野球場施設整備事業の165,823千円の増、大謝名小学校屋内運動場・水泳プール増改築事業の155,093千円の増等により、対前年度比1,303,108千円の増(21.5%)となっております。また、単独事業費の占める割合は0.7%で、真志喜中学校屋外教育環境整備事業51,001千円の減(皆減)、救急業務高度化資機材緊急整備事業33,587千円の減(皆減)等で対前年度比97,276千円の減(△23.8%)となっております。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は17.2%で対前年度比1,205,832千円の増(18.6%)となっている状況です。

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、31.0%で対前年度比209,993千円の減(△1.5%)となっております。「その他の経費」のうち、物件費の歳出総額に占める割合は12.1%で、ICT機器活用推進事業299,046千円の増(皆増)等により対前年度比346,833千円の増(6.9%)、維持補修費の歳出総額に占める割合は0.7%で、道路維持管理事業35,480千円の増等により対前年度比25,774千円の増(9.7%)、補助費等の歳出総額に占める割合は8.7%で、プレミアム

付商品券発行事業185,466千円の増（皆増）、放課後児童対策補助金事業46,841千円の増等により対前年度比458,111千円の増（13.4%）、積立金の歳出総額に占める割合は3.4%で、宜野湾市特定駐留軍用地等内土地取得事業基金積立事業478,183千円の減、公共施設等整備基金積立事業443,576千円の減、財政調整基金積立事業259,030千円の増等により対前年度比651,334千円の減（△30.1%）、繰出金の歳出総額に占める割合は6.1%で、国民健康保険特別会計繰出金事業458,484千円の減等により対前年度比389,268千円の減（△12.4%）となっております。

（決算資料19ページ参照）

## 総 括

本市における令和元年度普通会計決算の状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況からも分かるとおり、実質収支比率は黒字の場合概ね3%～5%が望ましいとされているところ、令和元年度は市税が全体として274,708千円増になったことにより、5.7%となっています。また、平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率においても、実質赤字比率や連結実質赤字比率はなく、実質公債比率も基準値内の8.0%、将来負担比率も基準値内の69.2%となっています。

投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は88.5%で、前年度に比べ1.9%増加しており、この要因については、歳入経常一般財源が増になるとともに、介護保険特別会計繰出金事業等の増等になったことが要因と言えます。

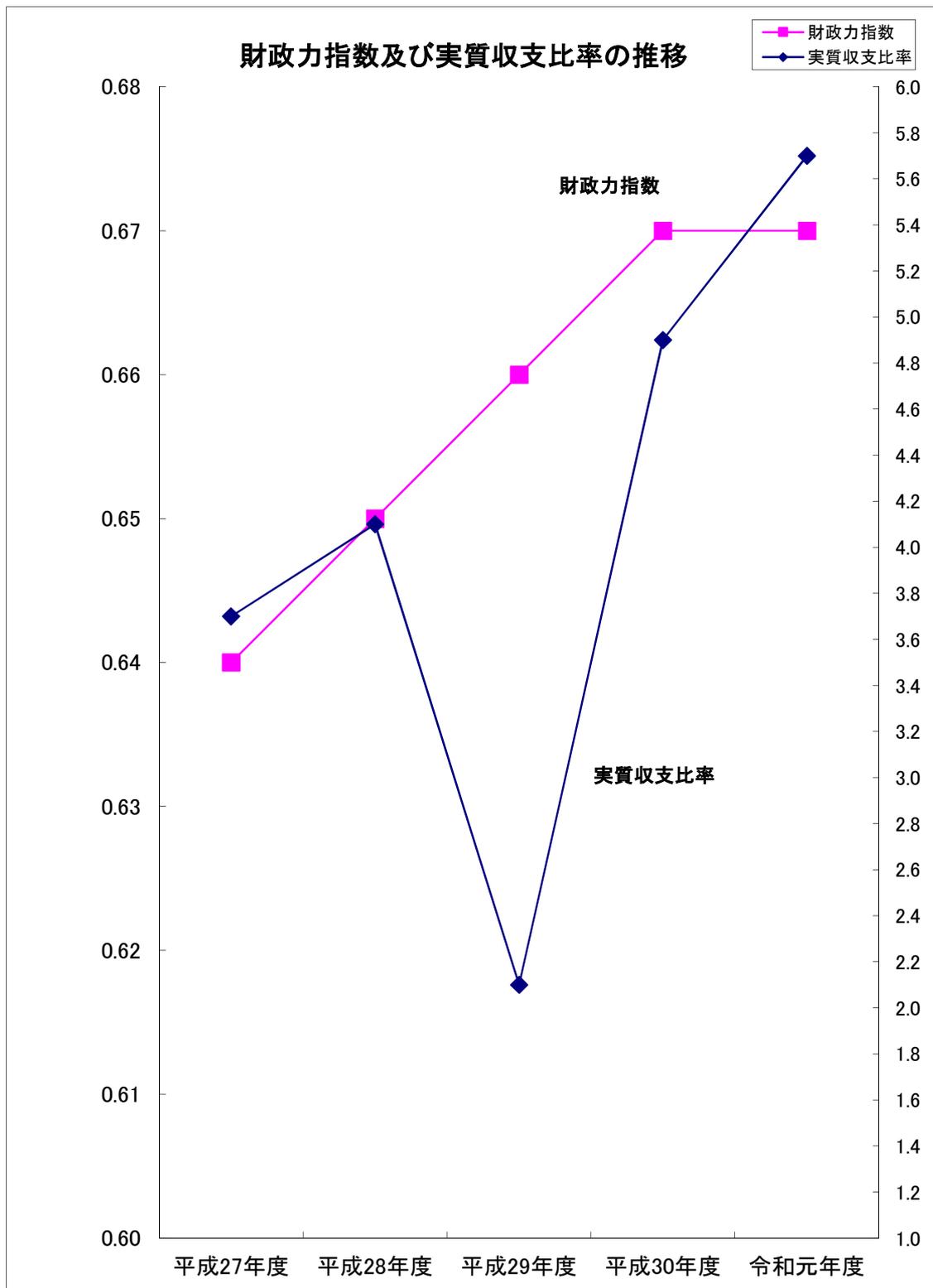
今後の財政状況については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済への打撃は大きいと見られ、今後市税収入のみならず、地方消費税交付金等の依存財源も減額となる懸念があります。また、近年の生活保護費や待機児童解消を目的とした施設型給付等事業をはじめとする扶助費等の社会保障関係経費の伸びが顕著となっています。公共施設の老朽化等に伴う普通建設事業費の増、多額の赤字を抱える国民健康保険特別会計に対しては、これまで多額の法定外繰出しを余儀なくされてきました。本市としては、これまで国への積極的な要請による高率補助や交付金等の増額を実現し、福寿園や野嵩保育所の民間譲渡などの行財政改革により一定の財源を確保してきたものの、前述の事由により、社会情勢や市民ニーズに対応するための事業を実施するために必要となる一般財源の捻出が困

難となっており、財政調整基金を始めとする各種基金の取崩しや市土地開発公社から多額の寄附金を受けるなどの手法で予算編成を行ってきました。しかし、取崩し可能な基金等からの繰入れを考慮してもなお財源不足が生じる見込みとなっているうえ、先に述べた新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済への打撃は大きいと見られ、今後市税収入のみならず、地方消費税交付金等の依存財源も減額となる懸念があることから、今後もこれまでにない非常に厳しい予算編成となる状況が想定されております。

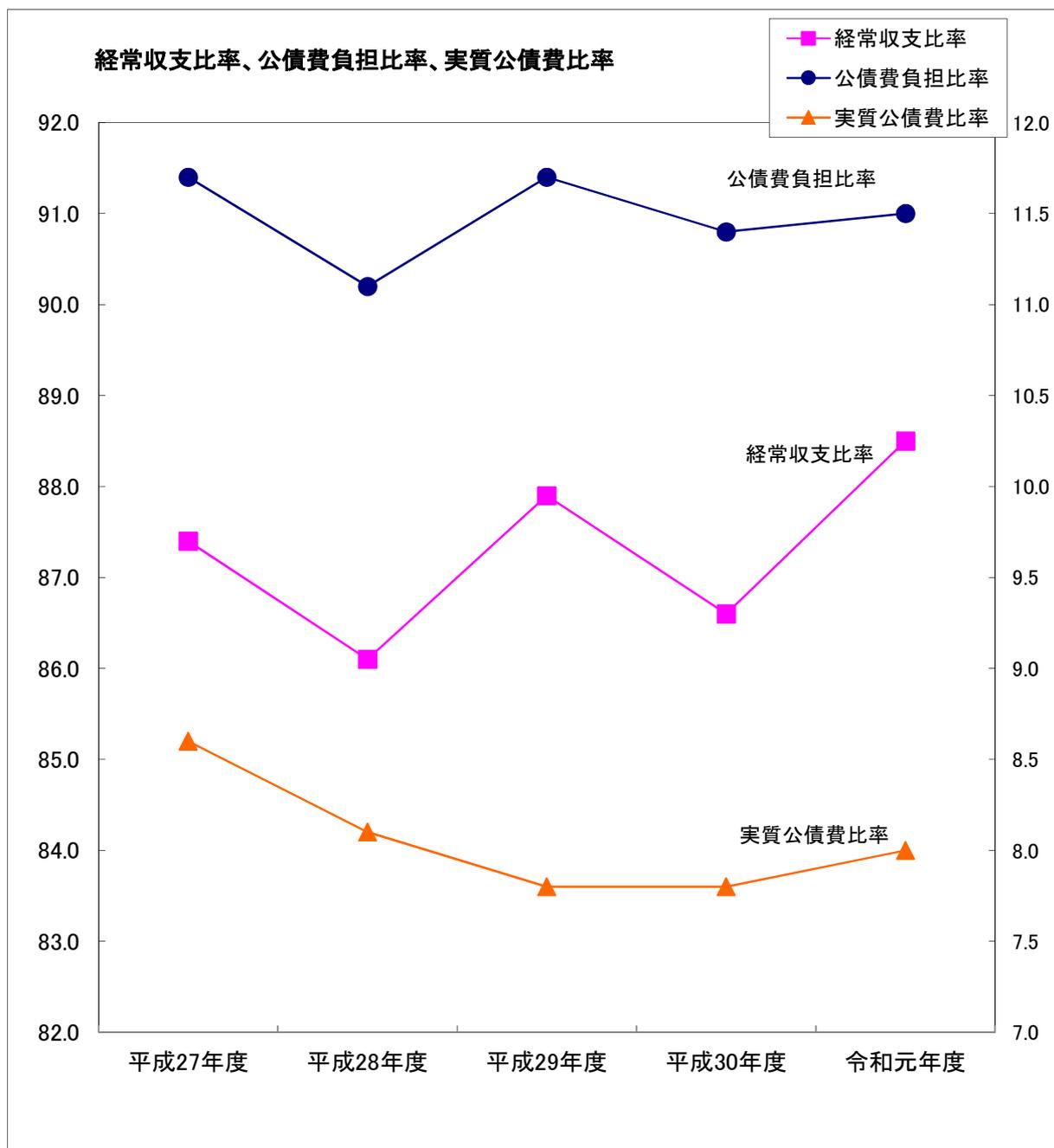
この危機的な財政状況を打開し、将来にわたって安定的に市民サービスを提供していくためにも更なる改革を検討する必要があることから、平成31年4月に「宜野湾市行財政改革・集中改革方針2019」を策定し、今後取り組むべき重点項目を定めました。令和2年度においても前年度に引き続き同内容に取り組むことを通して財源確保に努め、今後も、老朽化等により確実に更新が必要となる各種公共施設等への対応や市民の安全・安心を守る事業の実施などはもちろんのこと、行政の停滞を生じさせないよう職員一丸となって、更なる行財政改革を強力に推進していかねばなりません。



# 令和元年度普通会計決算資料



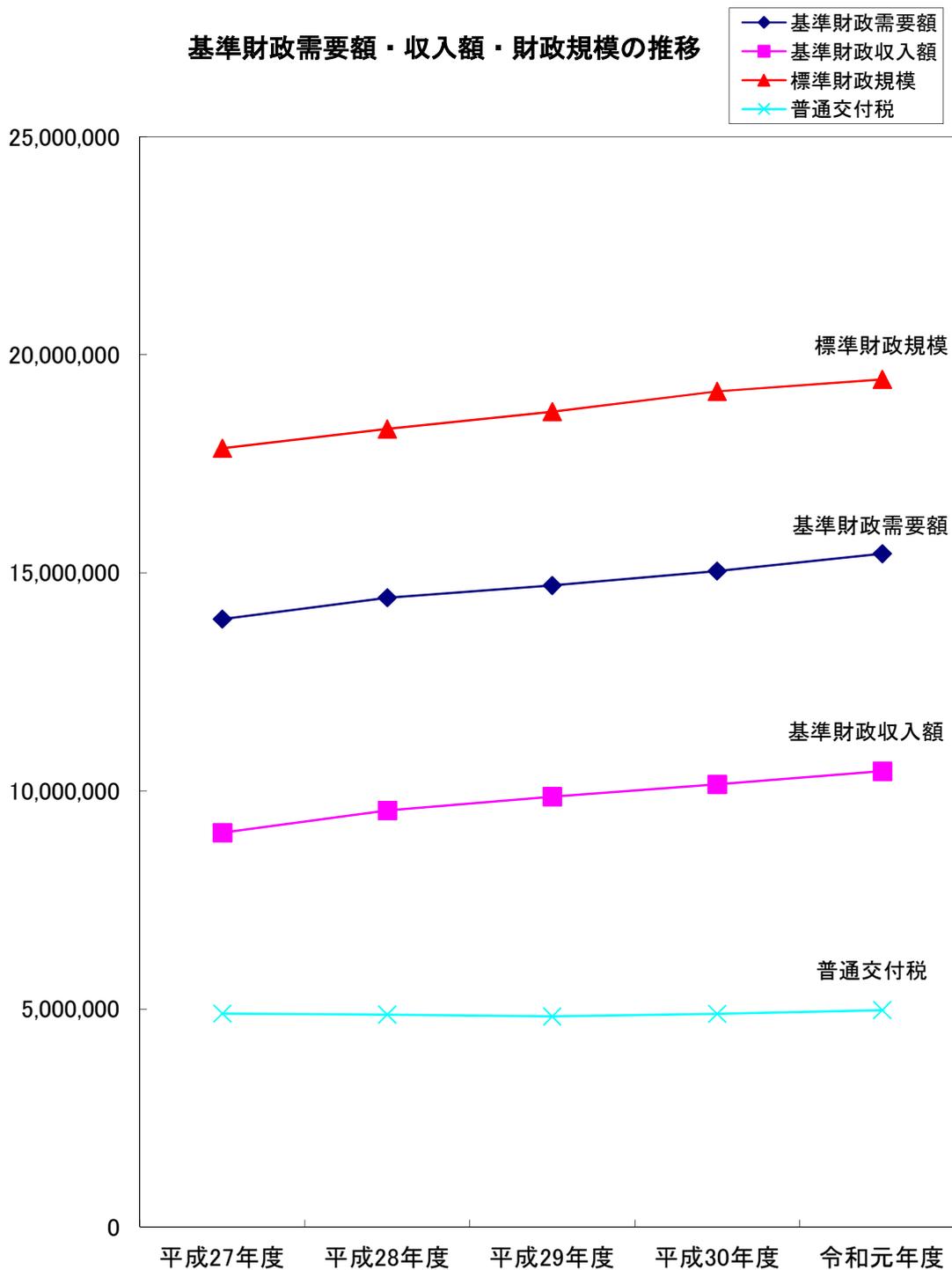
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67
実質収支比率	3.7	4.1	2.1	4.9	5.7



(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収支比率	87.4	86.1	87.9	86.6	88.5
公債費負担比率	11.7	11.1	11.7	11.4	11.5
実質公債費比率	8.6	8.1	7.8	7.8	8.0

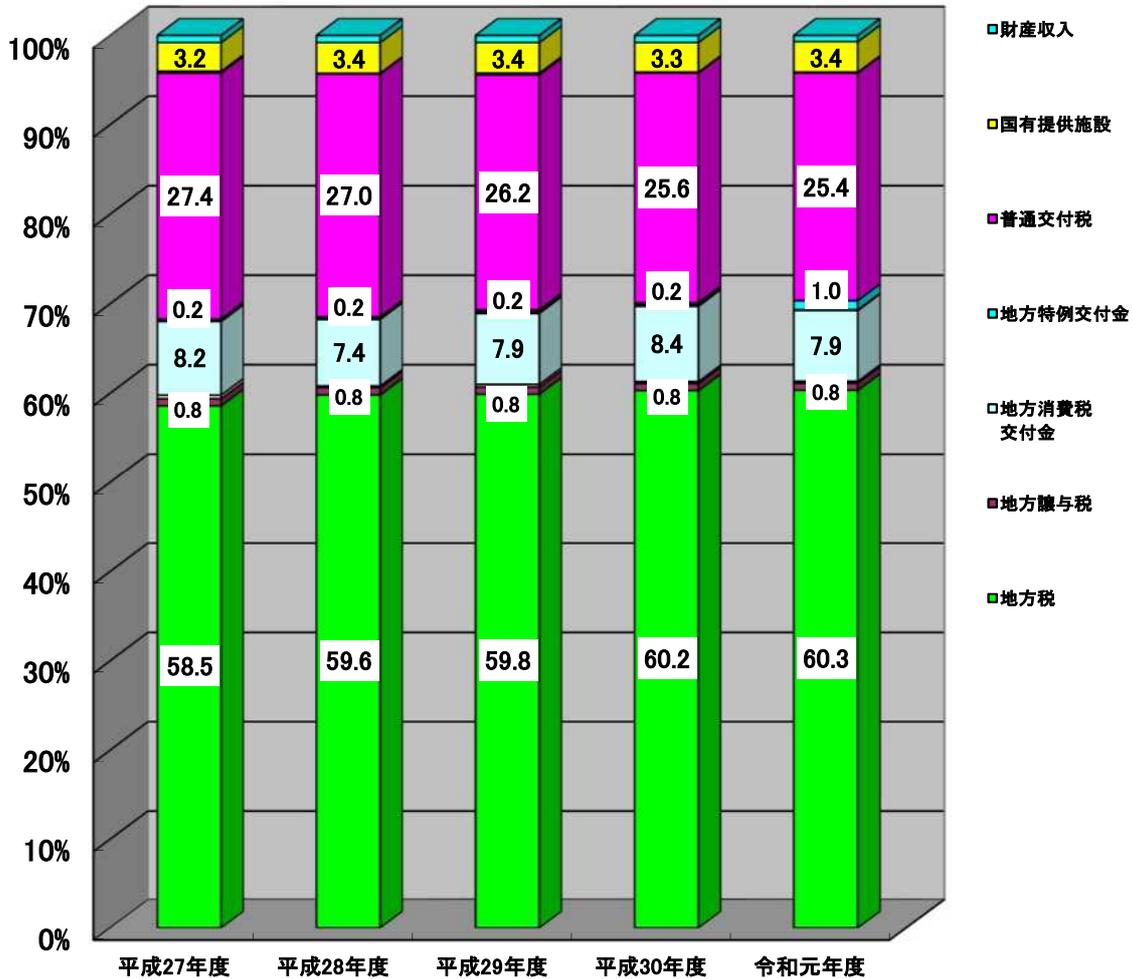
### 基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	13,939,505	14,429,206	14,707,315	15,041,254	15,435,795
基準財政収入額	9,040,540	9,549,801	9,868,035	10,152,338	10,451,548
標準財政規模	17,853,701	18,297,087	18,695,754	19,156,813	19,432,575
普通交付税	4,893,166	4,867,535	4,827,678	4,888,916	4,970,653

## 經常一般財源構成比較表

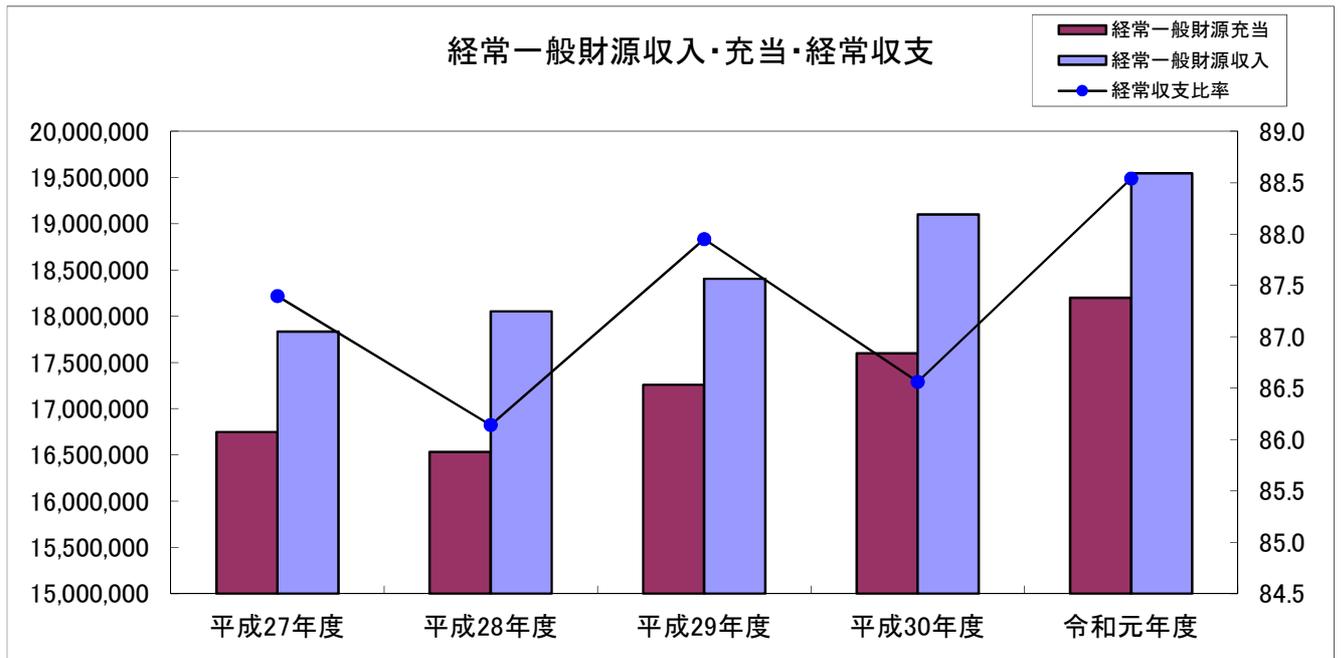


經常一般財源推移表

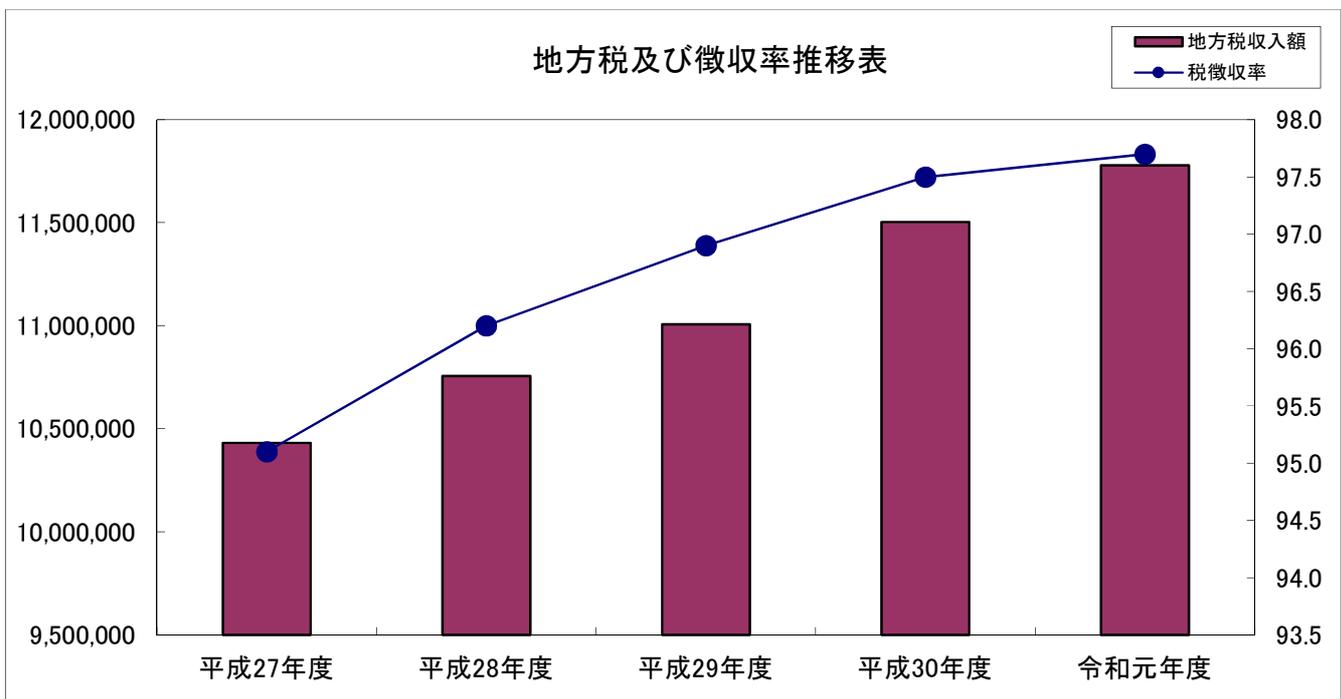
構成比較表

(単位：千円：%)

区分	經常一般財源推移表					構成比較表				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方税	10,431,763	10,756,673	11,007,125	11,503,247	11,777,955	58.5	59.6	59.8	60.2	60.3
地方譲与税	146,072	144,651	146,949	148,292	151,486	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
利子割交付金等	68,970	34,474	56,124	35,336	37,182	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2
地方消費税交付金	1,461,168	1,345,346	1,462,230	1,609,975	1,547,622	8.2	7.4	7.9	8.4	7.9
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金等	25,622	27,367	38,329	43,112	29,872	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
地方特例交付金	26,465	29,116	34,889	42,347	189,238	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0
普通交付税	4,893,166	4,867,535	4,827,678	4,888,916	4,970,653	27.4	27.0	26.2	25.6	25.4
交通安全対策	14,420	13,653	12,837	11,877	11,464	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料等	9,743	9,298	16,293	224	1,546	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
国有提供施設	572,283	611,152	618,897	630,973	660,802	3.2	3.4	3.4	3.3	3.4
財産収入	139,914	141,743	154,318	144,861	146,934	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
諸収入	43,692	72,692	29,422	41,099	20,786	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1
計	17,833,278	18,053,700	18,405,091	19,100,259	19,545,540	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

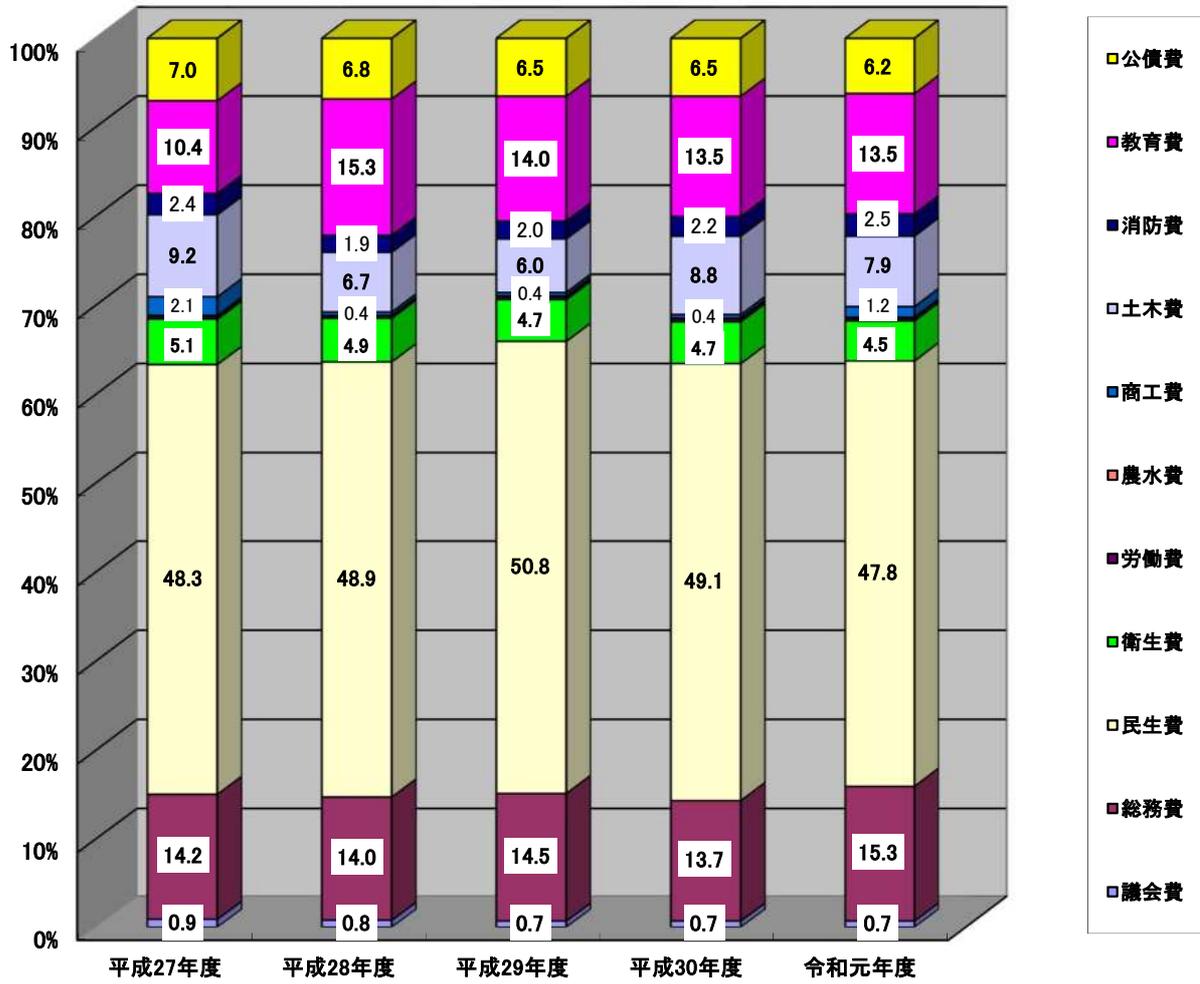


区分	平成27年度	伸び率	平成28年度	伸び率	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率
經常一般財源充当	16,746,552	6.7	16,529,756	△ 1.3	17,259,474	4.4	17,598,597	2.0	18,199,674	3.4
經常一般財源収入	17,833,278	5.8	18,053,700	1.2	18,405,091	1.9	19,100,259	3.8	19,545,540	2.3
減税・臨時財政債	1,328,746	△ 5.2	1,135,708	△ 14.5	1,219,143	7.3	1,230,306	0.9	1,009,906	△ 17.9
經常収支比率	87.4	1.6	86.1	△ 1.3	87.9	1.8	86.6	△ 1.4	88.5	2.0



区分	平成27年度	伸び率	平成28年度	伸び率	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率
地方税収入額	10,431,763	1.8	10,756,673	3.1	11,007,125	2.3	11,503,247	4.5	11,777,955	2.4
税徴収率	95.1	1.0	96.2	1.1	96.9	0.7	97.5	0.6	97.7	0.2

## 目的別経費の推移表



目的別経費推移表

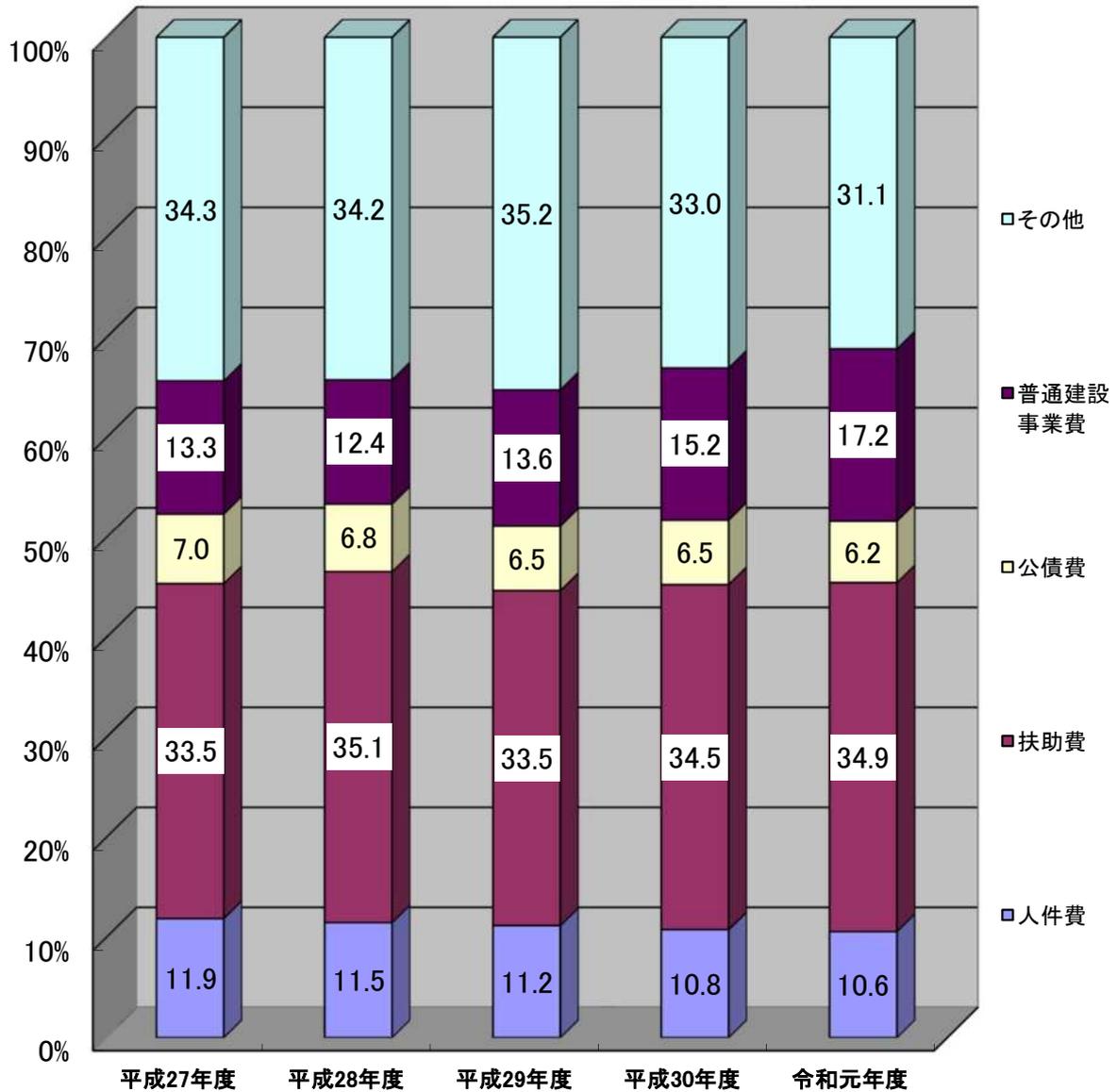
(単位: 千円)

目的別経費構成推移表

(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	326,989	297,264	294,198	291,028	304,011	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
総務費	5,356,743	5,466,191	6,052,514	5,836,229	6,843,853	14.2	14.0	14.5	13.7	15.3
民生費	18,214,942	19,030,462	21,305,658	20,916,922	21,355,182	48.3	48.9	50.8	49.1	47.8
衛生費	1,940,411	1,903,056	1,975,137	2,015,570	2,024,171	5.1	4.9	4.7	4.7	4.5
労働費	114,136	89,509	127,091	121,167	127,094	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
農水費	36,144	41,177	50,888	40,134	38,570	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
商工費	804,219	165,552	169,987	178,142	557,033	2.1	0.4	0.4	0.4	1.2
土木費	3,474,339	2,596,132	2,524,663	3,726,241	3,511,349	9.2	6.7	6.0	8.8	7.9
消防費	890,302	740,032	855,596	920,957	1,100,879	2.4	1.9	2.0	2.2	2.5
教育費	3,903,267	5,941,548	5,856,454	5,754,728	6,012,003	10.4	15.3	14.0	13.5	13.5
災害復旧										
公債費	2,636,809	2,627,517	2,709,128	2,758,116	2,786,339	7.0	6.8	6.5	6.5	6.2
計	37,698,301	38,898,440	41,921,314	42,559,234	44,660,484	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 性質別経費の推移表



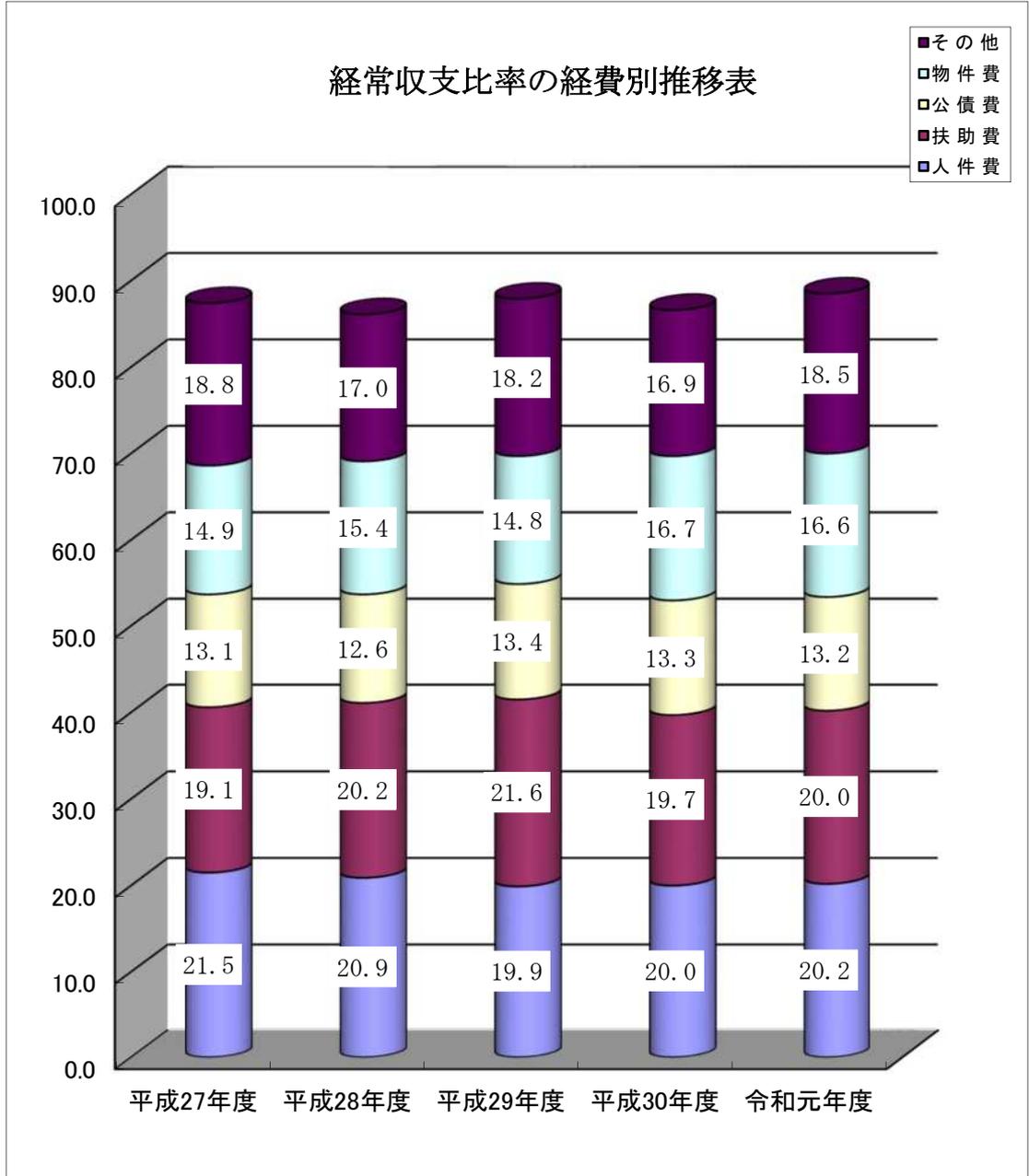
性質別経費推移表 (単位: 千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	4,474,127	4,475,096	4,687,108	4,599,558	4,754,368
扶助費	12,619,566	13,634,471	14,064,448	14,677,864	15,600,242
公債費	2,636,809	2,627,517	2,709,128	2,758,116	2,786,339
普通建設事業費	5,029,571	4,809,442	5,689,451	6,476,260	7,682,092
その他	12,938,228	13,351,914	14,771,179	14,047,436	13,837,443
合計	37,698,301	38,898,440	41,921,314	42,559,234	44,660,484

性質別経費構成推移表 (単位: %)

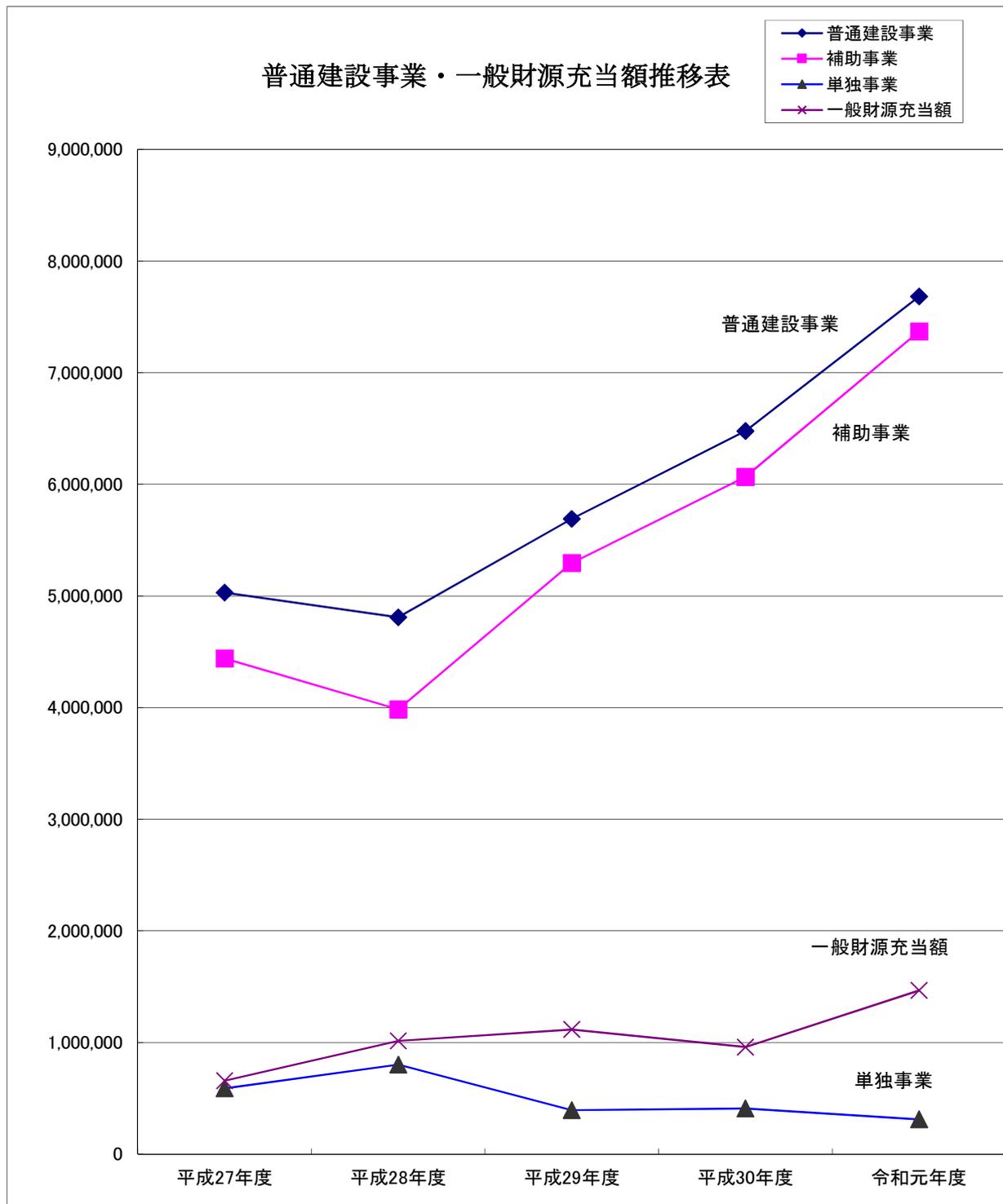
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	11.9	11.5	11.2	10.8	10.6
扶助費	33.5	35.1	33.5	34.5	34.9
公債費	7.0	6.8	6.5	6.5	6.2
普通建設事業費	13.3	12.4	13.6	15.2	17.2
その他	34.3	34.2	35.2	33.0	31.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

経常収支比率の経費別推移表



区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	21.5	20.9	19.9	20.0	20.2
扶助費	19.1	20.2	21.6	19.7	20.0
公債費	13.1	12.6	13.4	13.3	13.2
物件費	14.9	15.4	14.8	16.7	16.6
その他	18.8	17.0	18.2	16.9	18.5
経常収支比率	87.4	86.1	87.9	86.6	88.5

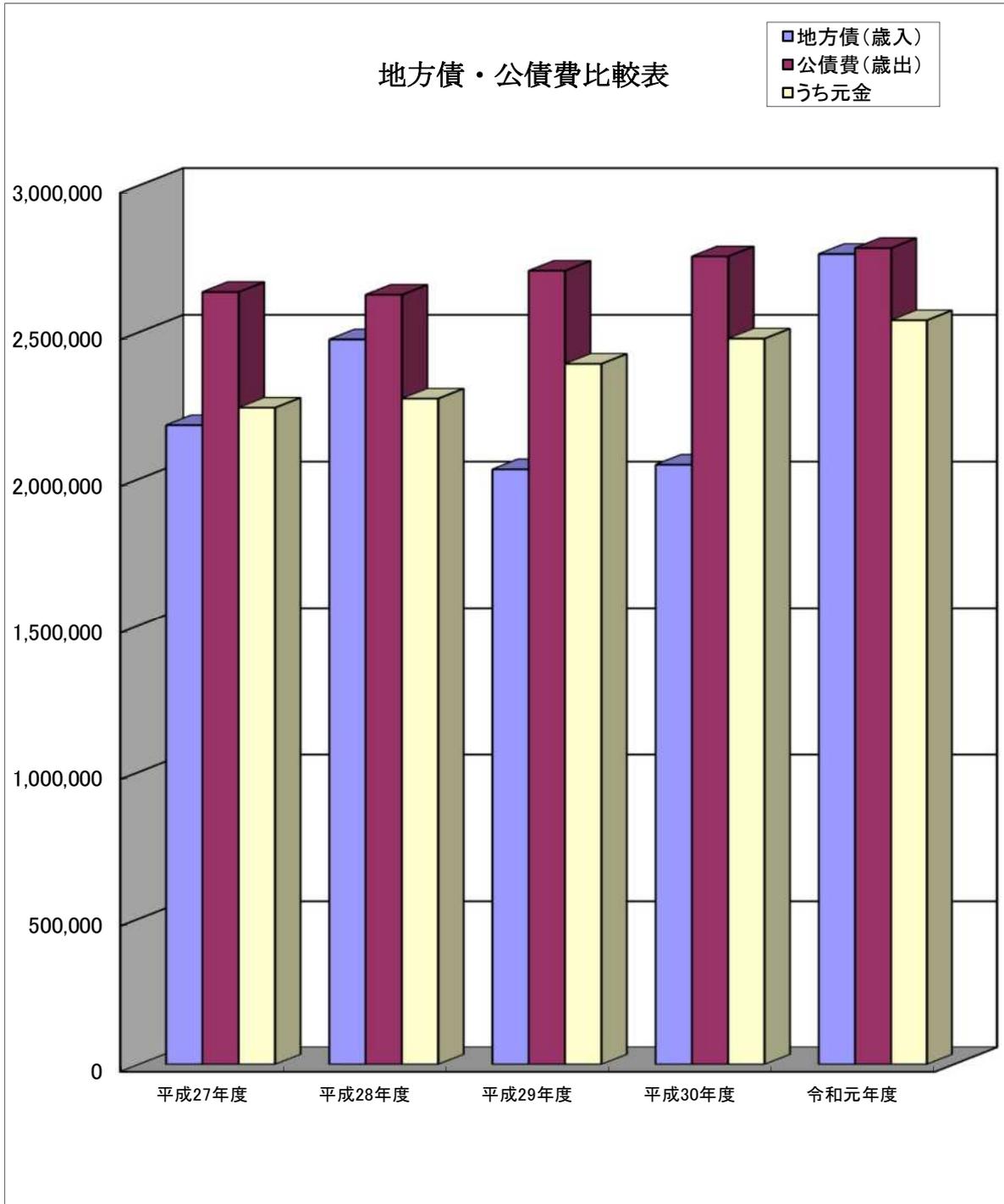
普通建設事業・一般財源充当額推移表



(単位：千円：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通建設事業	5,029,571	4,809,442	5,689,451	6,476,260	7,682,092
補助事業	4,439,634	3,984,421	5,295,494	6,066,728	7,369,836
単独事業	589,937	802,354	393,957	409,532	312,256
一般財源充当額	657,838	1,013,990	1,116,676	959,762	1,466,578

地方債・公債費比較表



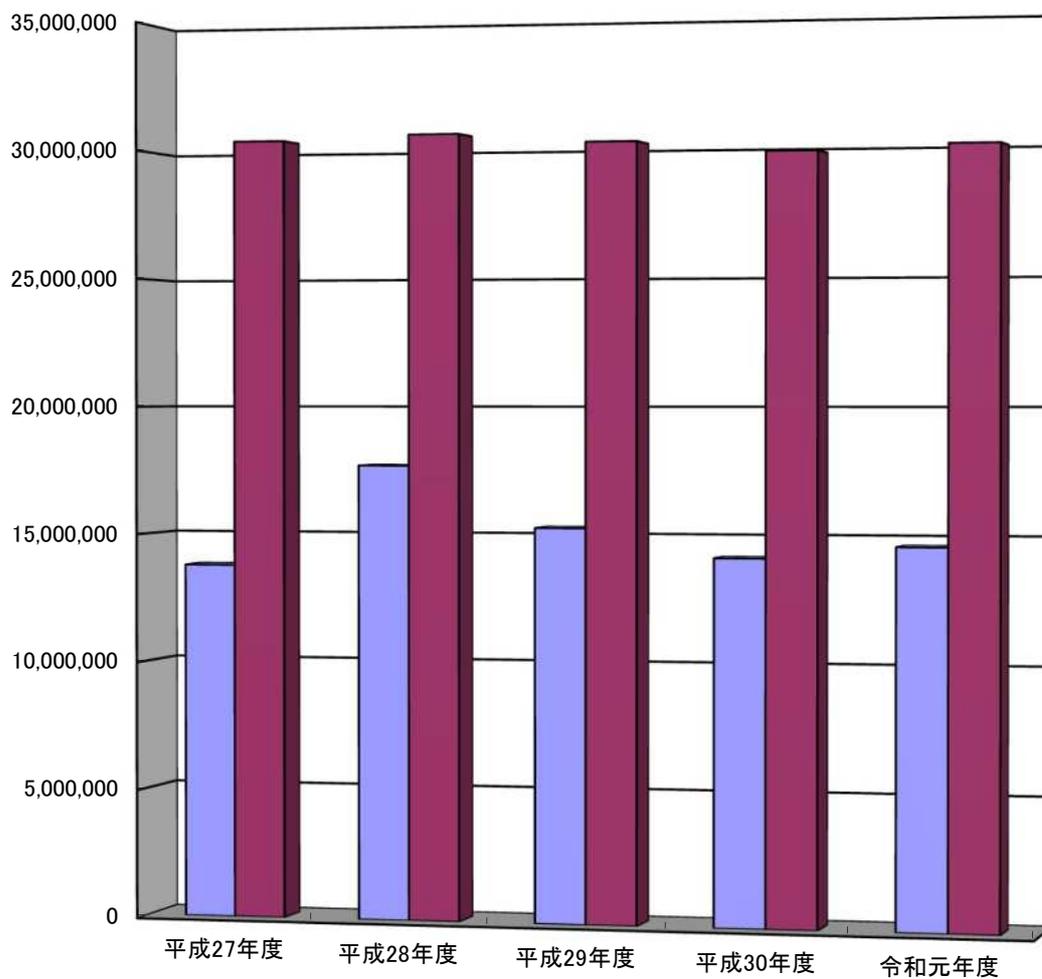
地方債・公債費比較

(単位：千円：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債(歳入)	2,183,046	2,475,208	2,032,743	2,048,306	2,766,306
公債費(歳出)	2,636,809	2,627,517	2,709,128	2,758,116	2,786,339
うち元金	2,242,560	2,273,721	2,392,099	2,478,090	2,540,269
うち利子	394,034	353,431	315,438	279,419	244,880
うち一借利子	215	365	1,591	607	1,190
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■債務負担行為  
限度額  
■地方債現在高



(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務負担行為限度額	13,781,669	17,714,765	15,299,003	14,186,874	14,661,782
地方債現在高	30,368,789	30,570,277	30,210,921	29,781,138	30,007,175

## 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	構成比
地方税	11,778	11,503	11,007	10,757	10,432	10,248	10,067	24.7
地方譲与税	151	148	147	145	146	139	146	0.3
地方交付税	5,633	5,538	5,414	5,462	5,478	5,392	5,444	13.0
国庫支出金	13,741	12,741	12,119	9,304	8,370	7,700	8,435	18.6
県支出金	5,202	4,596	4,855	5,500	5,639	6,061	7,945	14.6
地方債	2,766	2,048	2,033	2,475	2,183	2,466	3,888	6.0
その他	6,825	7,490	7,030	6,212	6,309	9,438	6,337	22.8
歳入総額	46,096	44,064	42,605	39,855	38,557	41,444	42,262	100.0

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	構成比
人件費	4,754	4,600	4,687	4,475	4,474	4,565	4,619	11.3
物件費	5,405	5,058	5,648	5,302	4,631	4,321	4,497	10.7
補助費等	3,878	3,420	2,938	2,108	2,756	2,013	1,681	5.0
公債費	2,786	2,758	2,709	2,628	2,637	2,703	2,595	6.7
普通建設費	7,682	6,476	5,689	4,809	5,030	6,648	8,352	16.4
うち補助事業費	7,370	6,067	5,295	4,007	4,440	6,056	7,012	15.0
うち単独事業費	312	409	394	802	590	592	1,340	1.4
その他	20,155	20,247	20,250	19,576	18,170	20,177	18,996	49.9
歳出総額	44,660	42,559	41,921	38,898	37,698	40,427	40,740	100.0

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	構成比
人口(年度末)	96,243	96,243	96,546	96,520	96,155	95,462	94,793	
1人当り税負担	122,378	119,520	114,008	111,448	108,491	107,352	106,200	
自主財源比率	35.0	1,019.0	999.5	808.2	884.6	969.3	581.8	

歳 入 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成25年度	前年度比
地方 税	11,777,955	2.4	11,503,247	4.5	11,007,125	2.3	10,756,673	3.1	10,431,763	1.8	10,247,699	1.8	10,066,604	5.3
地方 譲与 税	151,486	2.2	148,292	0.9	146,949	1.6	144,651	△ 1.0	146,072	△ 4.7	139,093	△ 4.7	146,026	△ 3.6
利子割交付金等	37,182	5.2	35,336	△ 37.0	56,124	62.8	34,474	△ 50.0	68,970	8.9	63,354	2.2	62,014	9.9
地方消費税交付金	1,547,622	△ 3.9	1,609,975	10.1	1,462,230	8.7	1,345,346	△ 7.9	1,461,168	85.2	789,044	23.2	640,446	△ 1.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
自動車取得税交付金	24,954	△ 42.1	43,112	12.5	38,329	40.1	27,367	6.8	25,622	91.5	13,380	△ 56.9	31,031	△ 0.6
自動車税課税性能割交付金	4,918													
地方 特例 交付金	189,238	346.9	42,347	21.4	34,889	19.8	29,116	10.0	26,465	7.4	24,637	17.0	21,059	3.6
地方 交付 税	5,632,795	1.7	5,538,156	2.3	5,414,357	△ 0.9	5,462,192	△ 0.3	5,478,381	1.6	5,391,909	△ 1.0	5,444,408	△ 3.6
交通安全対策交付金	11,464	△ 3.5	11,877	△ 7.5	12,837	△ 6.0	13,653	△ 5.3	14,420	10.9	13,005	△ 6.6	13,929	△ 4.1
分担金・負担金	382,207	△ 29.0	538,346	13.2	475,671	△ 6.6	509,463	9.0	467,593	2.1	458,161	11.3	411,809	6.6
使用 料	215,960	△ 14.0	251,078	0.1	250,942	0.2	250,415	△ 0.2	251,023	4.9	239,382	5.8	226,229	△ 14.7
手数 料	201,226	1.1	199,106	2.3	194,691	0.8	193,183	△ 0.4	193,989	9.1	177,741	△ 4.5	186,199	2.0
国 庫 支 出 金	13,740,534	7.8	12,741,429	5.1	12,118,990	30.3	9,304,016	11.2	8,370,158	8.7	7,700,017	△ 8.7	8,435,495	16.6
国有提供施設等助成金	660,802	4.7	630,973	2.0	618,897	1.3	611,152	6.8	572,283	0.1	571,917	2.1	559,898	5.1
県 支 出 金	5,201,925	13.2	4,596,322	△ 5.3	4,855,225	△ 11.7	5,500,033	△ 2.5	5,639,244	△ 7.0	6,060,703	△ 23.7	7,944,925	54.5
財 産 収 入	291,065	4.3	279,164	△ 30.7	402,814	△ 13.7	466,735	9.3	427,196	△ 37.6	684,079	179.5	244,759	27.1
寄 附 金	53,485	△ 94.9	1,050,031	715.6	128,751	291.3	32,903	1.3	32,466	39.0	23,350	557.7	3,550	△ 70.6
繰 上 金	1,386,441	△ 28.6	1,942,718	△ 12.8	2,227,378	37.7	1,617,375	56.8	1,031,516	△ 77.8	4,651,480	112.6	2,187,716	62.7
繰 越 金	1,505,541	115.0	700,170	△ 26.8	956,123	11.4	858,500	△ 15.5	1,016,497	△ 33.2	1,522,281	0.1	1,521,208	34.6
諸 収 入	312,793	103.1	154,041	△ 9.1	169,510	△ 23.7	222,108	△ 69.1	718,929	247.8	206,693	△ 8.9	226,873	△ 3.0
地 方 債	2,766,306	35.1	2,048,306	0.8	2,032,743	△ 17.9	2,475,208	13.4	2,183,046	△ 11.5	2,465,650	△ 36.6	3,887,980	75.3
歳 入 合 計	46,095,899	4.6	44,064,026	3.4	42,604,575	6.9	39,854,563	3.4	38,556,801	△ 7.0	41,443,575	△ 1.9	42,262,158	20.7

区 分	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成25年度	前年度比
地 方 税	11,777,955	2.4	11,503,247	4.5	11,007,125	2.3	10,756,673	3.1	10,431,763	1.8	10,247,699	1.8	10,066,604	5.3
市 民 税	4,962,649	2.2	4,857,123	5.3	4,611,381	4.3	4,420,151	3.3	4,279,858	3.0	4,153,602	3.0	4,032,047	4.2
固定資産税	5,677,832	2.0	5,566,414	3.3	5,387,028	1.2	5,321,846	2.9	5,170,441	0.4	5,148,745	1.2	5,089,479	5.1
軽自動車税	331,406	3.0	321,837	2.8	313,218	4.4	300,132	16.8	257,051	3.3	248,837	3.8	239,645	3.2
市町村たばこ税	802,459	6.4	754,256	9.1	691,439	△ 2.7	710,756	△ 1.3	720,417	3.9	693,083	△ 1.3	702,277	14.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
入 湯 税	3,609	△ 0.2	3,617	△ 10.9	4,059	7.2	3,788	△ 5.2	3,996	16.4	3,432	8.7	3,156	△ 3.4

区 分	令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成25年度	前年度比
地 方 交 付 税	5,632,795	1.7	5,538,156	2.3	5,414,357	△ 0.9	5,462,192	△ 0.3	5,478,381	1.6	5,391,909	△ 1.0	5,444,408	△ 3.6
普通交付税	4,970,653	1.7	4,888,916	1.3	4,827,678	△ 0.8	4,867,535	△ 0.5	4,893,166	1.6	4,817,844	△ 1.1	4,871,354	△ 3.6
特別交付税	662,142	2.0	649,240	10.7	586,679	△ 1.3	594,657	1.6	585,215	1.9	574,065	0.2	573,054	△ 3.7

歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較	平成25年度	前年度比較
人件費	4,754,368	3.4	4,599,558	△ 1.9	4,687,108	4.7	4,475,096	0.0	4,474,127	△ 2.0	4,565,105	△ 1.2	4,619,056	2.8
扶助費	15,600,242	6.3	14,677,864	4.4	14,064,448	3.2	13,634,471	8.0	12,619,566	5.9	11,914,714	7.1	11,123,751	4.2
公債費	2,786,339	1.0	2,758,116	1.8	2,709,128	3.1	2,627,517	△ 0.4	2,636,809	△ 2.4	2,702,726	4.1	2,595,459	1.6
普通建設事業費	7,682,092	18.6	6,476,260	13.8	5,689,451	18.3	4,809,442	△ 4.4	5,029,571	△ 24.3	6,648,321	△ 20.4	8,352,097	59.9
うち補助事業費	7,369,836	21.5	6,066,728	14.6	5,295,494	32.2	4,007,088	△ 9.7	4,439,634	△ 26.7	6,056,417	△ 13.6	7,012,438	50.8
うち単独事業費	312,256	△ 23.8	409,532	4.0	393,957	△ 50.9	802,354	36.0	589,937	△ 0.3	591,904	△ 55.8	1,339,659	133.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	5,404,697	6.9	5,057,864	△ 10.5	5,648,373	6.5	5,302,164	14.5	4,630,918	7.2	4,321,165	△ 3.9	4,497,320	8.7
維持補修費	292,820	9.7	267,046	9.1	244,682	△ 10.3	272,765	19.9	227,529	12.7	201,840	71.1	117,997	9.1
補助費等	3,878,098	13.4	3,419,987	16.4	2,938,390	39.4	2,107,556	△ 23.5	2,755,680	36.9	2,012,969	19.8	1,680,558	5.0
積立金	1,509,752	△ 30.1	2,161,086	9.3	1,977,192	△ 0.4	1,985,472	12.8	1,760,031	△ 56.8	4,078,539	0.5	4,058,181	288.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	9,071	△ 1.2	9,180	△ 2.7	9,434	3.6	9,108	1.2	9,000	△ 60.0	22,500	0.0	22,500	0.0
繰出金	2,743,005	△ 12.4	3,132,273	△ 20.8	3,953,108	7.6	3,674,849	3.4	3,555,070	△ 10.2	3,959,199	7.8	3,672,956	1.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7	40,427,078	△ 0.8	40,739,875	21.7

区分	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較	平成25年度	前年度比較
議会費	304,011	4.5	291,028	△ 1.1	294,198	△ 1.0	297,264	△ 9.1	326,989	5.8	309,166	△ 1.8	314,961	△ 3.4
総務費	6,843,853	17.3	5,836,229	△ 3.6	6,052,514	10.7	5,466,191	2.0	5,356,743	△ 50.8	10,879,529	37.8	7,895,821	94.4
民生費	21,355,182	2.1	20,916,922	△ 1.8	21,305,658	12.0	19,030,462	4.5	18,214,942	4.2	17,480,066	8.1	16,167,101	5.1
衛生費	2,024,171	0.4	2,015,570	2.0	1,975,137	3.8	1,903,056	△ 1.9	1,940,411	5.5	1,839,610	3.2	1,781,726	3.3
労働費	127,094	4.9	121,167	△ 4.7	127,091	42.0	89,509	△ 21.6	114,136	△ 55.1	253,931	△ 44.9	460,883	153.1
農林水産業費	38,570	△ 3.9	40,134	△ 21.1	50,888	23.6	41,177	13.9	36,144	△ 8.3	39,406	0.4	39,258	△ 24.2
商工費	557,033	212.7	178,142	4.8	169,987	2.7	165,552	△ 79.4	804,219	378.5	168,072	△ 4.5	176,056	△ 1.2
土木費	3,511,349	△ 5.8	3,726,241	47.6	2,524,663	△ 2.8	2,596,132	△ 25.3	3,474,339	14.4	3,036,163	△ 9.2	3,344,875	1.9
消防費	1,100,879	19.5	920,957	7.6	855,596	15.6	740,032	△ 16.9	890,302	9.9	810,097	△ 2.9	833,993	19.0
教育費	6,012,003	4.5	5,754,728	△ 1.7	5,856,454	△ 1.4	5,941,548	52.2	3,903,267	34.2	2,908,312	△ 59.2	7,129,742	41.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,786,339	1.0	2,758,116	1.8	2,709,128	3.1	2,627,517	△ 0.4	2,636,809	△ 2.4	2,702,726	4.1	2,595,459	1.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7	40,427,078	△ 0.8	40,739,875	21.7

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区分	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
歳入総額 A	46,095,899	4.6	44,064,026	3.4	42,604,575	6.9	39,854,563	3.4	38,556,801	△ 7.0	41,443,575	△ 1.9
歳出総額 B	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7	40,427,078	△ 0.8
歳入歳出差引額 C	1,435,415	△ 4.6	1,504,792	120.2	683,261	△ 28.5	956,123	11.4	858,500	△ 15.5	1,016,497	△ 33.2
翌年度繰越額 D	330,717	△ 41.6	565,864	94.0	291,682	39.7	208,764	2.4	203,935	△ 44.6	368,237	188.0
実質収支 E	1,104,698	17.7	938,928	139.8	391,609	△ 47.6	747,359	14.2	654,565	1.0	648,260	△ 53.5
単年度収支 F	165,770	△ 69.7	547,319	△ 253.8	△ 355,750	△ 483.4	92,794	1371.8	6,305	100.8	△ 746,141	△ 271.0
積立金 G	470,097	122.7	211,067	△ 45.0	383,613	15.3	332,692	△ 0.6	334,561	△ 52.4	703,543	39.8
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	100,000	△ 71.7	353,823	△ 55.5	795,000	50.6	528,000	皆増	0	0.0	259,803	136.2
実質単年度収支 J	535,867	△ 32.5	404,563	152.7	△ 767,137	△ 648.3	△ 102,514	△ 130.1	340,866	212.7	△ 302,401	△ 136.5

区分	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
基準財政収入額 K	10,451,548	2.9	10,152,338	2.9	9,868,035	3.3	9,549,801	5.6	9,040,540	6.5	8,489,137	3.8
基準財政需要額 L	15,435,795	2.6	15,041,254	2.3	14,707,315	1.9	14,429,206	3.5	13,939,505	4.8	13,306,981	1.8
標準税収入額 M	13,452,016	3.2	13,037,591	3.1	12,648,933	2.9	12,293,844	5.7	11,631,789	5.4	11,032,017	3.2
標準財政規模 N	19,432,575	1.4	19,156,813	2.5	18,695,754	2.2	18,297,087	2.5	17,853,701	3.5	17,250,911	1.6
財政力指数	0.67	0.0	0.67	0.0	0.66	0.0	0.65	0.0	0.64	0.0	0.63	0.0
(単年度指数)	0.68	0.0	0.68	0.0	0.67	0.0	0.66	0.0	0.65	0.0	0.64	0.0
經常収支比率 %	88.5	1.9	86.6	△ 1.3	87.9	1.8	86.1	△ 1.3	87.4	1.4	86.0	0.1
実質収支比率 %	5.7	0.8	4.9	2.8	2.1	△ 2.0	4.1	0.4	3.7	△ 0.1	3.8	△ 4.4
經常一般財源比率 %	100.6	0.9	99.7	1.3	98.4	△ 0.3	98.7	△ 1.2	99.9	2.2	97.7	0.1
公債費負担比率 %	11.5	0.1	11.4	△ 0.3	11.7	0.6	11.1	△ 0.6	11.7	△ 0.1	11.8	△ 0.2
実質公債費比率 %	8.0	0.2	7.8	0.0	7.8	△ 0.3	8.1	△ 0.5	8.6	△ 0.4	9.0	△ 0.2
公債費比率 %	△	△	7.7	△ 0.5	8.2	0.8	7.4	△ 1.1	8.5	△ 0.7	9.2	△ 0.2

区分	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
積立金現在高	8,657,103	6.7	8,112,512	3.8	7,816,868	△ 0.7	7,872,247	6.8	7,369,527	13.1	6,515,933	△ 6.3
財政調整基金	2,297,015	19.2	1,926,918	△ 6.9	2,069,674	△ 16.6	2,481,061	△ 7.3	2,676,368	14.3	2,341,807	23.4
減債基金	162,405	△ 1.3	164,471	△ 1.2	166,444	144.0	68,224	△ 59.3	167,572	△ 40.4	281,123	158.6
特定目的基金	6,197,683	2.9	6,021,123	7.9	5,580,750	4.8	5,322,962	17.6	4,525,587	16.2	3,893,003	△ 21.3

区分	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
地方債現在高	30,007,175	0.8	29,781,138	△ 1.4	30,210,921	△ 1.2	30,570,277	0.7	30,368,789	△ 0.2	30,428,303	0.6
債務負担行為額	14,661,782	3.3	14,186,874	△ 7.3	15,299,003	△ 13.6	17,714,765	28.5	13,781,669	△ 4.2	14,393,217	12.7
(うち一般財源等)	8,066,374	18.8	6,791,456	△ 13.8	7,879,875	△ 8.3	8,594,598	58.2	5,431,722	14.5	4,744,845	△ 10.2

\* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度の元

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

經常一般財源比率 = 經常一般財源 (臨財債除く) ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど經常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある

### 令和元年度11市普通会計決算収支比較表

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金 (特種決算額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	46,095,899	44,660,484	1,435,415	330,717	1,104,698	165,770	470,097	0	100,000	535,867	8,657,103	95.4	9,250,935
那覇市	158,460,871	152,200,503	6,260,368	2,544,992	3,715,376	△ 749,176	2,233,369	0	2,321,880	△ 837,687	19,279,576	97.5	36,668,032
うるま市	63,338,549	60,511,314	2,827,235	367,165	2,460,070	631,060	1,852,817	0	2,307,647	176,230	16,733,964	95.5	8,358,535
宮古島市	46,331,158	44,297,536	2,033,622	202,900	1,830,722	191,897	1,048,797	941,165	1,339,303	842,556	15,115,570	93.9	11,384,672
石垣市	30,085,058	29,133,018	952,040	628,572	323,468	△ 242,634	268,001	29,930	400,000	△ 344,703	6,762,821	97.2	9,741,745
浦添市	51,934,072	50,841,634	1,092,438	320,113	772,325	△ 94,056	434,000	0	1,800,000	△ 1,460,056	7,809,270	95.6	4,998,454
名護市	43,013,055	41,966,092	1,046,963	98,448	948,515	△ 288,612	1,255,309	0	1,140,573	△ 173,876	9,406,730	95.0	1,587,656
糸満市	29,682,458	29,075,264	607,194	114,721	492,473	△ 14,497	102,871	0	0	88,374	4,526,318	95.1	4,377,609
沖繩市	75,935,323	74,117,831	1,817,492	481,697	1,335,795	△ 264,050	830,452	0	1,597,435	△ 1,031,033	11,759,727	96.4	16,989,389
豊見城市	27,688,028	27,140,824	547,204	142,829	404,375	△ 133,440	1,543	0	450,000	△ 581,897	3,693,727	98.2	4,063,037
南城市	25,799,798	24,296,261	1,503,537	239,163	1,264,374	△ 25,612	716,394	186,327	1,365,649	△ 488,540	9,249,553	98.6	3,716,553
平均	54,396,752	52,567,342	1,829,410	497,392	1,332,017	△ 74,850	837,605	105,220	1,165,681	△ 297,706	10,272,214	96.2	10,103,329

※各市の決算カード等を基に作成（令和2年9月現在）

### 令和元年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政指 入額	財政力 指数	実質収支 率	経常収支比率		経常一般 財源比率	実質公債費 率	公債費 負担比率	地 方 債 残	債 高
							人件費 率	公債費 率					
宜野湾市	19,432,575	15,435,795	10,451,548	0.67	5.7	88.5 (93.1)	20.2	13.2	100.6	8.0	11.5	30,007,175	
那覇市	69,564,119	51,769,341	42,872,369	0.84	5.3	91.0 (97.0)	22.9	14.4	97.5	10.4	12.3	132,994,941	
うるま市	28,099,442	23,472,194	11,494,552	0.48	8.8	92.6 (96.3)	21.8	16.6	100.4	7.3	13.6	49,348,389	
宮古島市	18,625,004	15,790,362	5,603,260	0.34	9.8	85.4 (88.1)	26.3	19.2	99.4	7.2	18.4	40,712,540	
石垣市	14,019,407	11,992,732	5,400,803	0.44	2.3	83.5 (86.6)	25.7	13.9	100.6	7.3	11.8	22,651,372	
浦添市	23,514,688	18,163,761	15,271,739	0.77	3.3	97.3 (101.0)	24.3	13.1	97.9	5.7	11.2	36,498,871	
名護市	16,391,321	13,966,388	6,389,410	0.46	5.8	92.6 (96.1)	23.9	11.6	106.5	5.7	8.8	29,337,807	
糸満市	12,510,646	10,470,603	5,552,842	0.52	3.9	92.8 (96.8)	23.1	15.1	98.6	8.2	11.8	18,417,497	
沖繩市	29,710,215	24,288,971	14,066,375	0.57	4.5	90.4 (94.6)	20.8	10.4	105.6	6.0	8.8	40,792,539	
豊見城市	11,651,167	9,364,535	6,131,445	0.64	3.5	94.4 (99.3)	23.6	15.9	97.9	9.5	12.8	30,284,840	
南城市	11,348,888	9,774,171	3,627,676	0.36	11.1	87.9 (90.4)	22.0	18.8	99.0	7.1	14.6	21,541,166	
平均	23,169,770	18,589,896	11,532,911	0.55	5.8	90.6 (94.5)	23.1	14.7	100.4	7.5	12.3	41,144,285	

(単位：千円：%)

※各市の決算カード等を基に作成（令和2年9月現在）



## 財服用語ミニ解説

用 語	意 味	算 式
形 式 収 支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額－歳出決算額＝形式収支（歳入歳出差引額）
実 質 収 支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	（歳入－歳出）－翌年度へ繰越すべき財源＝実質収支
普 通 会 計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算→地方財政統計調査（決算統計）→普通会計→各団体間の比較・水準の把握が可能。→財政分析→財政の健全化の掌握。
普 通 交 付 税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94％に相当する。残り6％は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付税交付基準額（財源不足額）
臨 時 財 政 対 策 債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源（交付税交付額）の補填機能を有する地方債
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{（基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金}＋普通交付税
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75％ 程 度・・・安全ゾーン 76％～85％・・・要注意ゾーン 86％ 以 上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均

## 財服用語ミニ解説

用 語	意 味	算 式
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。 黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$
公 債 費 負 担 比 率	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。	$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等一歳計剰余金等充当一般財源等}} \times 100 (\%)$
実 質 公 債 費 比 率	起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。 この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。	$\frac{\text{(地方債の元利償還金(繰上償還を除く) + 地方債の元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)}}{\text{標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
普 通 建 設 事 業 費	道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。	投資的経費→その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。	扶助費→地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。

